

前回定例会（令和2年10月7日）以降の主な動き

令和2年11月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○第9回LNG産消会議（オンライン開催）【10月12日】

経済産業省及びアジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）は、「第9回LNG産消会議」を開催しました。

2012年の第1回開催以来初となるオンライン開催となった本会議では、27カ国の閣僚級や、約60以上の企業・国際機関のトップからいただいたメッセージをホームページに掲載するとともに、当日は世界52カ国・地域から約1,900人の参加登録を得て、LNGを取り巻く環境が大きく変化する中で、LNGに期待されること、それに向けて取るべきアクションについて議論を深めました。

梶山経済産業大臣からは、気候変動対策にしっかりと取組みながら、エネルギーの安定供給を確保し、持続的な経済成長を実現するという「責任あるエネルギー行政」の必要性の呼びかけ等を行いました。

○第2回カーボンリサイクル産学官国際会議2020（オンライン開催）【10月13日】

経済産業省及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、第2回カーボンリサイクル産学官国際会議2020を開催しました。会議の中で、環境と成長の好循環の実現に向け、CO₂を資源として活用するカーボンリサイクルについて、その意義と取組進捗、そして今後の方向性を発信しました。また、日米間でのカーボンリサイクルに係る協力覚書の締結をはじめ、国際連携を強化しつつ、社会実装に向けた技術開発・実用化に取り組むことを確認しました。

梶山経済産業大臣は開会挨拶を行い、江島副大臣が、「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ」に基づく取組の進捗と今後の方向性を、プログレスレポートとして発信しました。

○水素閣僚会議特別イベント（オンライン開催）【10月14日】

経済産業省及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、「水素閣僚会議特別イベント」を開催しました。オンライン開催となった本会議では、13人の閣僚を含む23の国・地域・国際機関の代表者、そして各企業の代表者からメッセージをいただき、水素社会構築に向けた世界の気運の維持拡大に向けて、水素製造や利活用に向けた取組を共有し、脱炭素化における水素の役割や技術開発、制度のハーモナイゼーションの必要性や一層の国際協力の強化について、認識を共有しました。梶山経済産業大臣は冒頭挨拶を行い、前回開催からの各国・国際機関等の水素に関する主要な取組をまとめた「グローバルアクションアジェンダ・プログレッシブレポート」の発表等を行いました。

○梶山経済産業大臣とアル・カアビー・カタール国エネルギー担当国務大臣とのTV会談（オンライン会談）【10月21日】



会談では健全なLNG市場形成に向けて協力していくことで一致しました。また、LNGをはじめエネルギー分野全般における二国間関係強化について議論を行い、来年の日カタール外交関係樹立50周年等の機会も活用し、引き続き両国間で緊密に連携していくことで一致しました。

○第12回核燃料サイクル協議会【10月21日】

内閣府・文部科学省・経済産業省は、核燃料サイクル協議会を開催しました。本協議会では、青森県知事と加藤官房長官・関係閣僚等が、核燃料サイクル政策や特定放射性廃棄物の最終処分、原子力人材の育成・研究開発について意見交換を行いました。

○「冬季の省エネルギーの取組について」を決定【10月23日】

省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議は、「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました。

11月から3月までの冬の省エネキャンペーンの期間において、各方面に省エネルギーの取組を呼びかけ、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーの取組をより一層推進することとしています。

また、政府自らも率先して、暖房中の室温の適正化や照明の削減など、省エネルギーの取組を実践します。

○第2回再生可能エネルギーの系統統合に関する国際閣僚会議（オンライン開催）【10月27日】

IEA（国際エネルギー機関）及びシンガポール政府の共催による、「第2回再生可能エネルギーの系統統合に関する国際閣僚会議」がテレビ会議形式で開催され、長坂経済産業副大臣が参加しました。

長坂副大臣は、日本における再生可能エネルギーの導入拡大及び柔軟かつ強靱な電力システム構築に向けた課題や取組について講演を行いました。

○東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の現状に関する在京外交団向けの説明会（オンライン開催）【10月28日】

東京電力福島第一原子力発電所（福島第一原発）のALPS処理水の現状に関する在京外交団向けの説明会を外務省においてテレビ会議形式で実施しました。

資源エネルギー庁から、ALPS処理水の現状と10月23日に開催された廃炉・汚染水対策チーム会合の結果につき説明を行い、その後、出席者との間で質疑応答が行われました。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1)「法制度」の観点から考える、電力のレジリエンス ⑤再エネの利用促進にむけた新たな制度とは？【10月8日公開】
- (2)「法制度」の観点から考える、電力のレジリエンス ⑥再エネのポテンシャルを全国規模で生かすために【10月15日公開】
- (3) コロナ禍でエネルギー投資もピンチ！安定供給とクリーン化に向けた投資促進を【10月21日公開】

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第43回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【10月13日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第43回は、容量市場。需給調整市場等について議論。

○第4回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／石炭火力検討ワーキンググループ（省エネルギー・新エネルギー部会／省エネルギー小委員会と合同開催）【10月16日開催】

- ・エネルギー基本計画に明記している非効率石炭火力のフェードアウトを確実に進めて行く上で、地域の実態を踏まえた安定供給の確保に配慮しつつ、より実効性のある規制的措置の導入に向けた検討を行う。
- ・第4回は、これまでの論点整理と今後の議論の基本的方向性等について議論。

○第14回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ【10月20日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第14回は、追加検討事項等について議論。

○第13回 エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会【10月21日開催】

- ・再エネ、省エネ、電力システム、情報通信など部局横断的に存在する様々な課題を整理・総合的に議論するためのプラットフォームを構築し、アグリゲーション（集約）ビジネスの全体方針を策定するとともに当該ビジネスの発展を支援することを目的とする。
- ・第13回は、アグリゲーションビジネスの活性化、今後の検討会の在り方等について議論。

○第3回 2050年に向けたガス事業の在り方研究会【10月26日開催】

- ・ガス事業の環境適合、安定供給、経済効率（3E）の観点から、国内外の最新の知見を収集して多角的に検討を行うことを目的とする。
- ・第3回は、LNGの日本、アジアにおける重要性等について議論。

○第2回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／電力広域的運営推進機関検証ワーキンググループ【10月27日開催】

- ・「電力広域的運営推進機関」の発足から5年が経過する中、今後、電力広域機関の役割と機能が大きく強化されることを踏まえ、これまでの活動について、中立性や公平性の観点を含めて第三者による検証作業を行う。
- ・第2回は、第1回で指摘があった論点等について議論。

○第2回 スマートメーター仕様検討ワーキンググループ【10月28日開催】

- ・次世代スマートメーターのユースケース、技術動向等について検討を行う。
- ・第2回は、スマートメーターデータ活用による新たな電力取引の可能性等について議論。

○第28回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会【10月30開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第28回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、経過措置料金規制解除基準とガス大手3者の状況等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○第20回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第8回 基本政策分科会／再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会と合同開催）【10月9日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第20回は、FIP制度の詳細設計、電力ネットワークの次世代化について議論。

○第21回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第9回 基本政策分科会／再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会と合同開催）【10月26日開催】

- ・第21回は、地域に根差した再エネ導入の促進等について議論。

○第3回 林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会【10月13日開催】

- ・木質バイオマス発電の発電事業としての自立化と、木質バイオマス燃料の供給元としての森林の持続可能性の確保を両立させるため、関係各省及び関係事業者団体等が課題認識を共有するとともに、課題解決に向けた方策を官民連携により検討を行う。
- ・第3回は、報告書（案）について議論。

※10月16日報告書公表

○第8回 太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキンググループ
【10月19日開催】

- ・太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する検討。
- ・第8回は、太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する詳細検討④について議論。

○第21回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会
／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネット
ワーク小委員会（第9回 基本政策分科会／再生可能エネルギー主力電源化制
度改革小委員会と合同開催）【10月26日開催】

- ・第21回は、地域に根差した再エネ導入の促進等について議論。

○第8回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／
新エネルギー小委員会／バイオマス持続可能性ワーキンググループ【11月
4日開催】

- ・バイオマス発電に特化した固定価格買取制度の在り方を検討。
- ・第8回は、FIT制度が求める持続可能性を確認できる第三者認証等について議論。

4. その他

○第1回 燃料アンモニア導入官民協議会【10月27日開催】

- ・燃料用途で活用されるアンモニアの導入及び活用拡大に対応するための技術的・経済的な課題や、その解決に向けたタイムラインを官民で共有し、一体となって取組を進めることを目的とする。
- ・第1回は、燃料アンモニアバリューチェーン構築に向けた取組等について議論。

○第23回 関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議《11月13日開催予定》

- ・最近のエネルギー・温暖化対策の動向について（国からの情報提供）
- ・地方公共団体・企業等における取組共有（テーマ：地域課題解決に繋がるエネルギー・温暖化対策の取組）
- ・意見交換（自由討議）

○第16回四国地域エネルギー・温暖化対策推進会議《11月20日開催予定》

- ・国からの情報提供について
- ・四国地域におけるエネルギー・温暖化対策について

○第16回近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議《11月26日開催予定》

- ・最近のエネルギー・温暖化対策の動向についての情報提供
- ・構成機関からの情報提供
- ・意見交換

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）